

## メコン・CLM3 カ国の景気情勢

### ～インフレ警戒感も限定的で、続く投資ブーム

2014/6/4

#### はじめに

世界経済は、米国の出口政策にかかわる不確実性や、中国経済の減速、タイの政治混迷、中ロと西側諸国との関係悪化など、経済・政治の不透明さに見舞われながらも、低金利と米国経済の回復を核に緩やかに持ち直しに向かっている。そうしたなか、ASEAN 最後発であるカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）は+7%台の成長が見込まれている（図表1）。

CLMは、内戦、経済制裁、政治体制から来る問題などにより開発が遅れ、1人当たりGDPは1,000ドルを漸く超えるところである。一方、財政・経常赤字は海外からの援助によって補填されており、また、為替レートはドル化や政府の管理も手伝って一先ず安定しており、経済危機が迫るような状況ではない。中長期的には、援助やドル化からの脱却が課題となるものの、短期的には、経済復興、先発新興国へのキャッチアップに注力できる状況となっている。

本稿では、各国の経済・政治ニュースから足元の情勢をみるものである。

図表1 IMFによるアジア経済の見通し

	2011	2012	2013	(前年比%)	
	2014	2015			
アジア	7.3	6.0	6.0	6.2	6.4
中国	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3
NIES	4.2	1.8	2.7	3.5	3.8
韓国	3.7	2.0	2.8	3.7	3.8
台湾	4.2	1.5	2.1	3.1	3.9
香港	4.8	1.6	2.9	3.7	3.8
シンガポール	6.0	1.9	4.1	3.6	3.6
東南アジア(シンガポール除く)	4.5	6.2	5.2	5.0	5.4
ブルネイ	3.4	0.9	-1.2	5.4	3.0
タイ	0.1	6.5	2.9	2.5	3.8
マレーシア	5.1	5.6	4.7	5.2	5.0
インドネシア	6.5	6.3	5.8	5.4	5.8
フィリピン	3.6	6.8	7.2	6.5	6.5
カンボジア	7.1	7.3	7.0	7.2	7.3
ラオス	8.0	7.9	8.2	7.5	7.8
ミャンマー	5.9	7.3	7.5	7.8	7.8
ベトナム	6.2	5.2	5.4	5.6	5.7
インド	6.6	4.7	4.4	5.4	6.4

(注) NIES、東南アジアは購買力平価(PPP)ベースGDPでウエイト付け  
 (資料) IMF (2014.4)

## 1. 2014 年前半を中心としたカンボジア情勢

### 1-1. 全体感～昨年の国民議会選挙後も安定を継続

財政が海外からの援助によって拡大を継続できる状況に加え、投資が海外からの援助と、「タイ+1」、「ベトナム+1」を背景とする繊維工場や自動車部品工場の進出、南部経済回廊完成間近、カンボジア旅行ブームなどを背景とする商業施設・ホテルの建設などによって好調であり、高成長が続く状況となっている。

2013年7月28日に行われた国民議会選挙で、与党は議席を減らしたものの、勝利。選挙後、野党は議会をボイコットしているものの、社会・経済は安定を維持している。

但し、議会選挙が始まって 20 余年。民主主義が徐々に浸透してくるなか、国民の権利意識は高まりつつある。また、中国の人民元切り上げを契機に、企業進出が活発になっており、労働需給が一部で逼迫しつつある。こうしたなか、賃上げが争点になってきている。13 年 12 月～14 年 1 月にかけては、4 名の死亡者を出す大規模なストライキが発生した。政府は、中期的な賃上げ策を提示したが、今後もストライキによる生産活動の疎外が懸念されるところとなっている。

## 1-2. 景気～投資を中心に 7%台の成長続く

2013 年は+7.0%（ADB の推計では 7.2%）成長となった。14 年も+7%台の成長が続く見込みである。

高水準の投資が続いている。13 年の商業省新規登録企業は 2,988 社（前年比▲11%、うち外国企業 1,448 社、同▲9%、うち国内企業 1,540 社、同▲14%）と、議会選挙の影響で減少をみせたが、14 年 1～3 月は 1,066 社（同+76%、うち外国企業 488 社、同+66%）と反動が表れ、大幅増加となった。

注目される投資案件としては、①20 年代後半に全線開通を目指す「プノンペン―ホーチミン自動車専用高速道路」（カンボジア区間 170km、ベトナム区間 90 km。総工費は 22 億ドル、日本政府による円借款供与が期待される）、②中国・河南省交通局が提案した「カンボジア高速道路開発マスタープラン」（20 年までに総延長 850km、予算 90 億ドル、40 年までに総延長 2,230km、予算 260 億ドルとする）がある。日本と中国の援助競争となっており、こうしたことも、カンボジアの投資を加速させそうだ。

こうしたなか、アジア不動産の調べでは、14 年 1～3 月期のプノンペンにおける A グレードクラスのオフィス賃貸料が前年同期比+10～15%、B グレードが同+20～25%となった。また、V トラスト社の調べによると、13 年 10～12 月期のプノンペンにおける不動産販売価格は 1440 ドル/m<sup>2</sup>であった。08 年にブーム、09 年に値崩れした後、緩やかな上昇基調となっている。

### 1-2-1. 貿易

カンボジアの 2 大港湾であるシハヌークビル（SAP）、プノンペン（PPAP）、両自治港の 2014 年 1～3 月の貨物取扱量は、SAP が前年比+13%（うち輸出同+35%、うち輸入+7%）、PPAP は同+18%と、緩やかながら加速をみせている。輸出で好調な商品は、縫製品・履物、キャッサバ、ゴム、コメであり、13 年の貿易統計から推察すると、欧州向けが前年比 2 割程度の拡大、同米国向けが 1 割程度の拡大となっているようである。

### 1-2-2. 賃金

最低賃金の引き上げが 2010 年以来止まり、国民の不満が高まっていたなか、野党・救国党が、議会選挙の公約として最低賃金の引き上げと所得格差の是正を掲げたため、13 年は国民の賃上

げ要求が高まった。同党は、13年12月末にも「160ドルへの即時引き上げを認めるまでストを続けよう」と呼びかけ、大規模なストライキを誘導した。

13年12月24日、政府は、最低賃金を5年間で倍増する計画を発表。まずは、14年4月に現行の月80ドルを95ドルに引き上げ。その後、毎年12~16%引き上げ、2018年に160ドルにするとした（13年は、労働争議の高まりのなか、5月に61ドルから80ドルに引き上げ）。

労働組合は、14年からの160ドルへの引き上げを訴えており、労働争議が完全に収まるかは不透明さが残っている。

## 1-3. 財政～順調な拡大

2013年度の財政は、歳出が、前年比+5.1%の31億ドル。そのうち、公務員給与は同+15.4%の7.43億ドル、軍事費は同+13.3%の2.98億ドルであった。歳入は、税収および税外収入（森林・漁業ライセンスおよび鉱業開発権・国有企業地の賃貸や売買）が同+2.5%増の20.6億ドル、海外機関からの融資額が同+9%の10.6億ドルであった。税収は伸びたが、税外収入が伸び悩んだようである。

14年度予算は、歳出が前年比+10%の34億ドル、歳入が同+14.5%の35.1億ドル。歳出は、教育、職業訓練、社会福祉、雇用拡大のための産業開発を重視。歳入は、税収が20億ドル、海外機関からの融資額が9.2億ドル、税外収入が3.5億ドルと見込んでいる。伸びが高まっているのは、開発加速の中で所得税、不動産税の大幅な増加を予想しているためのようなのだ。援助依存体質であるものの、依存を減らす方向となっている。

14年2月、カンボジア政府は「カンボジア貿易統合戦略2014-2018」を策定した。5年間で貿易政策の見直し、物流、技術基準、投資環境、知財権の整備に取り組むものとなっている。

## 1-4. 政治～ラナリット殿下政界復帰

13年7月の議会選挙では、与党・人民党が68議席（前回90議席）、野党・救国党が55議席を獲得した。フン・セン首相は国民から評価されているが、長期政権に対する国民の不安、汚職に対する不満などが、与党の議席数減少の背景となった。一方、救国党のサム・レンシー党首が、国王の恩赦により投票前に帰国できたことなどが、野党の議席数増加の背景となった。

故シアヌーク前国王の次男で、12年に政界を引退していたラナリット殿下（70歳）が、14年3月17日、自らを党首とする新党（「王党派国民政党的コミュニティ」）結成して政界に復帰した。王室寄りの政党が下院で議席を失うなか、王室支持者を再結集させることなどが目的で、野党の与党攻撃が続くなか、今後の動向が注目される。

## <カンボジア王国>

○人口：1,431 万人（11 年）、人口増加率年 1.2%（02～11 年）

○面積：18.1 万 k m<sup>2</sup>

○農業：農地の 9 割が米

○資源：石油、天然ガス、ボーキサイト

○歴史：53～「独立」、75～79「ボル・ポト政権」、78～越「カンボジア侵攻」、79～越「ヘン・サムリン政権擁立」、89～越「カンボジア撤退」、91～「カンボジア和平協定調印」、93～「議会選挙」、98～「カンボジア独自の議会選挙」、99～「ASEAN 加盟」、06～「クメール・ルージュ裁判国際特別法廷」設置、「プレアヴィヒア（タイと国境問題）」勃発、12～「ASEAN 議長国」、「胡錦濤訪柬（貿易倍増、インフラ支援等約束）」

○政府：シモハニ国王（元首）、フン・セン首相（98～）

○議会：2 院制（上院 61 議席、任期 6 年、次回 18 年 1 月選挙。下院 123 議席、任期 5 年、次回 18 年 7 月選挙）

## 2. 2014 年前半を中心としたラオス情勢

### 2-1. 全体感～内外需ともに好調

景気は内外需とも概ね好調であるが、政府に速度調整を図る動きがみられる。

貿易は、投資計画省のコメントによると、13～14 年度上半期（13 年 10 月～14 年 3 月）の輸出が前年比+25%、輸入が+69%伸びたようである。発表元が異なるため、単純な比較はできないが、IFS によると、13 年（13 年 1～12 月）の輸出は同+11.3%、輸入は同+14.6%であるから、足元、急回復していると考えられる。要因は、①対中貿易が、輸出は農産物、輸入は機械、中間財を中心に大幅に拡大した（報道では 13 年 5 割増）、②電力輸出が急増した（報道では 13～14 年第 1 四半期倍増）、などである。

投資は、農業、鉱業（鉄鉱石、錫石、石膏、カリウム）、インフラ（水力発電、下水処理施設、ごみ処理施設、街灯・道路整備）、不動産などが活発なようである。目立つのは、中国による投資で、ゴムプランテーション、水力発電、不動産などである。トンシン首相は、中国の李克強首相と、包括的戦略的パートナーシップ（CCSP）について確認する声明を出しているほか、総工費 70 億ドルのビエンチャン～中国国境間高速鉄道で合意している。

但し、投資はやや過熱しており、事業の遅延が相次いで出ている。一次産品価格下落による採算見込みの悪化もあり、事業の遅延は増える方向にある。こうしたなか、1 月 27 日のビエンチャンタイムズは、ラオス政府が、新規事業の再認可を開始する 2015 年までに、投資の再検証を行うと報じた（2000 年からの投資認可件数は 470 件、59 億ドル。件数の 4 割は銅。鉄鉱石が 29 件、金が 24 件となっている。12 年 6 月から鉱山・天然ゴム・ユーカリ植林については認可を停止している）。そして、4 月 25 日、政府は、コンセッション契約を交わした鉱山開発事業 10 件に対して契約解消を求める意向を表明した。政府の無理な開発への警戒感がうかがわれる。

政府は、16～20 年の第 8 次国家社会経済開発計画で、GDP 成長率目標を年平均+8%、20 年

の一人当たり GDP を 2,740 ドルと掲げた。+8%成長は足元より若干高い成長率である。政府は、投資の再検証後、成長が加速するよう準備を整えていく模様だ。国内 10 ヶ所の SEZ の労働力需要が 20 年までに倍増（現在 100 社、8 千人）する（成長率では年 10 数%）と見通しており、SEZ をけん引役としていくようである。

## 2-2. 電力～大幅な増加

13～14 年度上半期の発電量は 71.97 億 kwh。うち輸出が 55.90 億 kwh、輸入が 5.44 億 kwh、国内供給量が 16.19 億 kwh であった。発電能力は前年同期に比べ 5 割程度増えているが、増加した能力の 7～8 割は輸出向けとなっている。そうしたこともあり、ラオスの電力不足は、2016 年度まで続く見通しである（エネルギー工業相）。

メコン委員会（MRC）は、2020 年までダム建設の停止を打ち出しているが、ラオス政府は Xayaburi ダム、Don Sahong ダムの建設などに動く模様である。鉱業エネルギー省は、予定中の 33 事業（5,570MW）などにより、2020 年までに 12,500W を開発する計画である。

### <ラオス人民民主共和国>

○人口：639 万人（11 年）、人口増加率年 1.5%（02～11 年）

○面積：23.7 万 k m<sup>2</sup>

○農業：粗放的天水農業+灌漑による二期作。コメ、コーヒー、トウモロコシ、さつまいも、キャッサバ。大規模有機栽培の発展に期待。

○資源：金、銅、石炭、亜鉛、ボーキサイト、レアアース

○歴史：53～独立、75～「ラオス人民民主共和国」成立、77～「ラオス・ベトナム友好協力条約」、86～「チンタナカン・マイ（新思考）」、「ラポップ・マイ（新経済メカニズム）」、97～「ASEAN 加盟」、11～「第 9 回党大会」（改革路線の維持）、13～「WTO 加盟」

○政府：チュンマリー・サイヤツン国家主席（06～、16 年まで任期 5 年）、トシ・タマウオン首相（10～、16 年まで任期 5 年）

○議会：直接選挙一院制（132 議席、任期 5 年）

○GDP 構成比：農業 28.1%、鉱工業 27.5%、サービス業 38.0%（11 年、以下同）

○製造業：衣料品、木材製品、たばこ、金属製品、食料品、木製家具で全体の 8～9 割

○輸出品：鉱物 43.8%、農産物 9.3%、衣料品 8.7%、電力 4.1%、木製品 1.5%——対日では、コーヒー、履物、衣料品、無機化合物

○輸出先：タイ 34.8%、中国 24.6%、ベトナム 10.0%、英国 3.2%、日本 3.0%○輸入品：機械 25.8%、燃料 12.4%、輸送機器 8.3%、建材 4.0%、衣料生地 3.2%

——対日では、輸送用機器、一般機器

○輸入元：タイ 65.9%、中国 11.3%、ベトナム 5.3%、韓国 3.7%、フランス 3.2%

## 3. 2014 年前半を中心としたミャンマー情勢

### 3-1. 全体感～6,000 万人への高い期待

13 年の成長実績見通し前年比+7.5%に続き、14 年見通しは+7.8%と、中国よりも高い成長が見込まれている。国家計画経済開発省は 14 年を同+11.8%、テイン・セイン大統領は同+9.1%（「第 2 回・開発協力フォーラム」）とみている。経済への自信は強い。経済改革が進められていることや、日中を中心に援助合戦が繰り広げられていること、欧米の経済制裁が緩和されていることから、投資が盛り上がりやすい状況が続いている。また、中国・ミャンマーパイプラインが本格稼働しており、輸出が増えやすい状況となっている。一次産品価格下落による交易条件の悪化もあり、輸入超過が続いているが、中長期的にはややバランスが取れてくる可能性がある。

政治の民主化の動きは続いており、15 年の選挙までに改憲の動きも強まりそうである。

### 3-2. 景気～工業団地投資、都市開発投資、ホテルラッシュ、自動車ブーム

景気のけん引役は上述のとおり投資である。注目される経済特区では、ティラワ経済特区 (SEZ) の投資が本格化しつつある。タイに近いティキ、ダウエー、ミャワディー、中国への中継点となるマンダレーなどでも、活発な投資または意欲的な投資計画が報じられている。また、ヤンゴンを中心に大規模な都市・住宅開発なども目論まれている（ヤンゴンでは 15 年度中に 3 万戸の低価格住宅を供給）。ホテル建設もラッシュとなっている。

こうしたなか、輸入規制緩和もあり、自動車ブームが起きているようである。自動車・二輪車登録数は、12 年 4 月の 237 万台から 13 年 10 月 395 万台に、158 万台増加したと報じられている。中古車中心の市場だが新車販売・国内組立開始なども報じられており、6 千万人市場への自信と期待が感じられる。

ミャンマーは人口が多いため、外需のみならず内需への期待が高い。これがミャンマーの強みとなっている。

#### 3-2-1. 投資

外国投資法適用外国企業が 2014 年 4 月までに 700 社突破した（図表 2）。ティラワへの企業進出が本格化することから、外国企業の数年内に 800 社を上回る見込みとなっている。

14 年 4 月は 23 社。投資額は 2 億 5,958 万ドルであった。足元の進出ペースは月 20 社強となっている。最も多かったのはシンガポールの 1 億 9,825 万ドル。ほか、スウェーデン、中国で、日本は 140 万ドルにとどまった。

なお、13 年度（13 年 4～14 年 3 月）は前年比 3 倍、約 41 億ドルであった。製造業と輸送・通信で 30 億ドル超と集中した。14 年度は、外資 2 社による携帯電話の大型投資、ティラワでの工場建設が見込まれており、一段と活発化する模様。政府は 40～50 億ドルを見込んでいる。また、

EUが一般特惠関税を適用して以来、縫製業の投資が増加しており、これについても活発化が予想されている。

一つ注目されるのは、ホテル業の投資である。13年7月～14年2月の間にライセンスを付与されたホテルは全国で960館。うちマンダレーが302館、ヤンゴンが238館である。外国人観光客数が、13年200万人以上、14年は300万人と見込まれ、ラッシュを呼び込んでいる。

最近の各国の支援をみると、EUは14～20年に10億ユーロを投入するとしている。教育に3.5億ユーロ、1.5億ユーロを和平、1.4億ユーロを法の支配に注入する。

インドは、国境を跨ぐ橋りょう71本を建設することで、ミャンマー政府と合意している。ミャンマー政府がインドとの国境貿易額を、15年度までに12年度の2.8倍となる500億チャットに引き上げるとの考えを表明しており、これを受けたものとみられる。

タイのPTT（タイ国営石油公社）は、14～18年までの5年間に、ガス田炭鉱運営費用として33億ドルを投資すると表明している。ミャンマーで石油・ガス田開発を加速。タイへの電力輸出につなげるものである。

投資制度をみると、1月23日、改正SEZ法に大統領が署名した。①SEZ設立は、中央政府が管轄し、管理委員会が設立されること、②進出企業の法人税免税期間は、5年から7年と延長すること、③開発業者は、最長8年の減免税が与えられること、5年の工場建設資材・機械の輸入関税優遇が与えられること、用地について最低50年・最長75年の使用権が認められること、などが盛り込まれた。

また、5月下旬、テイン・セイン大統領は、建設省に56都市の開発計画を作成するよう指示した。

ミャンマーの投資は絶好調といえよう。

図表2 ミャンマーの直接投資受入れ状況（2014年4月時点）

	件数		認可額(100万ドル)			件数		認可額(100万ドル)	
	累計(14年4月末)	4月単月	累計(14年4月末)	4月単月		累計(14年4月末)	4月単月	累計(14年4月末)	4月単月
農業	13	0.0	203	0.0	中国	64	4.0	14,250	12.2
漁業	29	0.0	426	0.0	タイ	73	0.0	10,098	0.0
鉱業	69	0.0	2,862	0.0	香港	76	2.0	6,510	9.8
石油・ガス業	115	0.0	14,372	0.0	英国	69	2.0	3,159	9.4
製造業	352	17.0	4,033	45.1	韓国	93	4.0	3,065	4.7
輸送・通信業	23	3.0	1,664	159.6	シンガポール	116	5.0	4,721	198.3
ホテル・観光業	55	3.0	1,855	54.9	マレーシア	48	1.0	1,651	3.1
不動産業	23	0.0	1,497	0.0	ベトナム	7	0.0	513	0.0
電力業	7	0.0	19,284	0.0	フランス	3	0.0	474	0.0
その他	21	0.0	288	0.0	インド	13	1.0	300	0.9
合計	707	23.0	46,485	259.6	日本	46	1.0	327	1.4
					オランダ	7	0.0	249	0.0
					米国	15	0.0	244	0.0
					インドネシア	12	0.0	241	0.0
					フィリピン	2	0.0	147	0.0
					合計	707	23.0	46,485	259.6

(資料)NNA(2014.5.15)

## 3-2-2.貿易

14年1月、輸出は前年比▲17.6%の6.8億ドル、7カ月ぶりの減少を記録した。一時的な落ち込みとみられている。内訳をみると、中国向けが同▲0.9% (1.9億ドル)、タイ向けが同▲44.3%

(1.8 億ドル)、日本向けが同▲18.2% (4,833 万ドル) などである。タイの政治混乱の影響が顕著に表れた格好だ。また、輸入は同+48.5%の 15.0 億ドルとなった。内訳をみると、財別では、消費財が 2.9 倍の 5.2 億ドル。輸入元別では、中国が同+54.1% (6.0 億ドル)、日本が同+55.3% (1.2 億ドル) などである。国内消費の好調が輸入に表れた。貿易収支は 8.2 億ドルの赤字を記録した。

なお、13 年度通年は、輸出が前年比 2 割増の 110 億ドル、輸入が同 4 割増の 130 億ドル、貿易赤字額は 20 億ドルであった。2 年連続の赤字で、前年の 9,190 万ドルから膨らんだ。

4 月 8 日、中国石油天然ガス集団 (CNPC) 向けの天然ガス輸出が、13 年 5 月 30 日の試験輸送開始以来、累計 10 億 m<sup>3</sup>に達した。13 年 10 月から本供給に入っており、CNPC は年間 120 億 m<sup>3</sup>を見込んでいる。

5 月に商業省は、3 つの貿易促進プロジェクトを表明した。「拡大統合フレームワーク (EIF)」、「国家輸出戦略 (NES)」、「国家貿易促進実行計画 (NTFIP)」である。ドイツ国際協力公社 (GIZ) の支援によるもので、輸出促進と雇用創出を後押しするための付加価値輸出法や、地場産業を守るための反ダンピング法、セーフガード法の策定作業も進められる。

### 3-2-3.物価

洪水によるコメ不足、国内の民間部門での信用供与の拡大などで、じわりインフレ圧力がかかっている。当局は、インフレ率 (13 年度 5.8%増) は、銀行預金金利 (8%) をなお下回っている、また、不動産価格は、水準が高くないと評価しており、金融を引き締める状況となっていない。しかし、公務員給与、電気料金の引き上げに伴い物価が 4 月から上昇しており、先行き懸念が出てきている。

### 3-3.財政～財源は多様化へ

2013 年度 (13 年 4 ～14 年 3 月) の税収は前年比 3 割増、3 兆 5,820 億チャット、872 億チャット増加した。

14 年度の歳入は前年比倍増の 4 兆 8,900 億チャットの見込み。歳入源が前年度の 7 省庁から 11 省庁に増えるため。新たにエネルギー省、電力省、鉱業省、情報省が加わる。歳入の 98%を占めていた財務省の比重は、66%に低下する見込みである。

### 3-4. 政治・選挙～憲法改正、野党連合

2008 年憲法の改正と 2015 年の選挙に向けた動きが出ている。

13 年 10 月末、カチン族を除く有力 16 少数民族が「連邦連合党 (FUP)」を結成。与党である「連邦団結発展党 (USDP)」と、スーチー氏率いる「国民民主同盟 (NLD)」と競争していく意

向を表明した。

また、同年12月18日、野党、国民民主勢力（NDF）のキン・マウン・スエ党首は、憲法改正のために、14年1月に、NDFを含む国内9つの小さな政党・少数民族政党と「連邦民主同盟（FDA、Federal Democratic Alliance）」という連合組織を結成すると表明した。

さらに、5月27日、野党・国民民主連盟（NLD）のアウン・サン・スー・チー党首が、憲法改正への支持を訴える活動を本格化するとした。7月19日まで全国で署名集めをするという。憲法59条は、外国人の配偶者や外国籍の子どもを持つ者は大統領になる資格がないことについての規定。憲法436条は、国会議席の25%を国軍に割り当てることについての規定（憲法改正には、国会議員の75%の支持が必要。軍部が事実上「拒否権」を持っている）であり、現行憲法ではスーチー氏は大統領になれない。

軍人らで組織する与党、連邦団結発展党（USDP）は憲法改正に慎重な姿勢であるが、1月7日、連邦議会の上下両院合同委員会は、新たに5つの小委員会を設置した。また、同月31日、合同委員会は、憲法改正に関する報告書を両院に提出した。民主化への動きは非可逆的となっている。

なお、1月6日、米務省のマリー・ハーフ報道官は、ミャンマーの独立記念日（1月4日）に当たりメッセージを出した際、「ミャンマー」という呼称を使ったことについて、「米国の政策の変化を反映したものではない」、「米国の政策は変わっていない。ただ、政府高官は一定の状況で外交的な配慮としてミャンマーという国名を使っている」と語った。米国のミャンマーに対する評価には慎重さがあり、ミャンマーの民主化を促している。

## <ミャンマー連邦共和国>

- 人口：6,040万人（11年、ADB）、増加率年+1.7%（02～11年）
- 面積：68万k㎡
- 歴史：48～「ビルマ連邦共和国」独立、11～「ミャンマー連邦共和国」
- 政府：ティン・セイン大統領（11/3～、任期5年）
- 議会：二院制（上院224議席、下院440議席）
  
- GDP構成比：農業36.4%、製造業19.5%、卸・小売業19.8%、輸送・通信業13.8%（10年、以下同）
- 輸出品：天然ガス28.5%、農産物13.7%、木材・同加工品6.9%、縫製品4.3%、水産物3.2%
- 輸出先：ASEAN43.6%（タイ32.8%）、香港21.4%、中国13.6%、インド9.8%、EU0.8%
- 輸入品：原材料・中間財36.3%、消費財33.5%、資本財30.2%
- 輸入元：ASEAN43.3%（シンガポール25.7%、タイ11.1%）、中国33.8%、EU1.7%

以上

担当	丸紅経済研究所 シニア・エコノミスト 鈴木 貴元	T E L : 03-3282-9703 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号 丸紅ビル 12 階 経済研究所	
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a>	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。